

第三者意見

この報告書発行の目的は、会社の社会への説明責任を果たすと共に、社会との対話を通じて会社の事業活動の質を高めていくことにあるとされている。本書をみる限り、豊富で洗練された内容であり、その目的を達し得るものとなっていると思われる。

JR西日本のコンプライアンス特別委員会の委員長を勤められた高巖教授は、本書の前々号で、本書の発行を高く評価された。そして、本書が単に外への発信だけにとどまるのではなく、自分たち自身への行動の呼びかけとしても活用され、そこから全社的大転換に発展することを期待するという趣旨のメッセージを出された。

ところが、その後、会社のトップによるコンプライアンスの意識欠如のあらわれと思われる事件が発生した。そのため同教授は、前号では、本書への評価が的外れであったと批判されても仕方がない、この報告書に寄せた思いが伝わらなかったのだと述べられた。しかし、なお、その実質的な評価は、JR西日本がこれから一丸となって取り組む「考」と「動」の成果を見た上で、改めて行いたいと述べられ、その後の会社への期待を滲ませておられる。

私は、この不祥事を機に設けられた企業倫理委員会の委員に任ぜられ、短い期間と限られた範囲ではあるがこの会社を見てきた。その中で、会社が社会の信認を得る企業になるためにしている決意には確かなものがあると信じている。また、多くの社員も真面目にその職責を果たそうと努力していることも理解することができる。

にもかかわらず、私の就任後の短い期間に、あいついでマスコミが大きく取りあげるような不祥事が発生した。

既に会社は、JR西日本の企業理念を発表し、その企業理念の第一に掲げられた安全に関する具体的指針である安全憲章も公にしている。そこに語られている言葉は非のうちどころのないほど立派なものである。しかし、その後も不祥事がおこっている。

一つの不祥事は、社会の会社への信認を一挙に失わせることになりかねない。会社への信頼が大きければ大きいほど、そこにできた落差は大きい。だからこそ、会社は高い企業理念を掲げ、旅客運送というこの会社で最も重要な企業理念についての具体的指針を定めた筈である。

どのような理念を掲げても、それを一人ひとりが自分のものとし、それぞれの場でその理念の中で求められているのは何かを考え、創意・工夫をしなければ、それは単なるかけ声だけに終わってしまい、そこからは何も生まれてこない。

役員、社員一人ひとりが、それぞれの持場でそれが意味することを考え、智恵を出しあい、上げていくことが必要なことは誰しもわかっている筈である。しかし、それを実際に行うことはそれほど容易なことではない。大きな組織になればなおさらのことである。

何よりも大切なことは、憲章であれ宣言であれ、それが何を意味するかが広く浸透するためには、それが全ての役員に正しく理解され、わかりやすい言葉で誤りなく現場に伝えられ、そこで行われるべきことが何であるかとその実践への役割が議論できるコミュニケーションの場がなければならないということである。

福知山線列車事故を経験して成立したコンプライアンス特別委員会は、その最終報告書の中で、不祥事再発防止策を考える上での4つの原則を掲げ、そのうちの一つに「一人ひとりがオープンで誇りを持てる会社を創ること」だと述べている。



滝井・仲田法律事務所
弁護士

滝井 繁男氏

一人ひとりがそれぞれの職務を自覚し、責任をもってその役割を果たさなければならないことは当然であるが、そのためには、会社に透明性や公明性を重んずる風土がなければならない。そのような中でこそ、社員の間には会社への誇りが出てきて、そこで会社をよくするための自由で闊達なコミュニケーションが可能となり、それが不祥事を防ぐことになると思うのである。

本書の中には、企業理念を実地に活かしたいいくつかの実践例が示されている。ここに示された創意と工夫には、それぞれの職場で何が求められているのかについて、活発な議論が行われる素材となり得るものを数多く含んでいる。

ここで示された実践例だけでなく、不祥事も含めて社会の信認に応える事柄について、それぞれの職場で話題にされ、そこで新しい創意や工夫が生まれ、その職場を変え、それが渦となって会社を変えていくことを期待したい。そして、そのことが本書を通じて社会に伝えられれば、それは美辞麗句を並べたどのような文章よりはるかに会社の変化についての説得力を持つものとなり、世間に対する説明責任を果たすことになるに違いない。本報告書がそのような役割を果たしていくことにも期待したい。

ご意見を受けて

昨年来、不祥事が引き続いて発生し、福知山線列車事故のご被害者の皆様、多くのお客様と関係者の皆様に、多大なご心配とご迷惑をおかけしております。ここに、改めまして、深くお詫び申し上げます。

中期経営計画の見直しの中で、行動原則「すべての起点は現場から」を定めるに当たり、我々は、「現場」というものを、安全やサービスをはじめとする価値が現実に生み出されている場所と定義しました。

この行動原則のもと、これまで以上に現場目線、部下目線の気づきがしっかり施策に反映されるよう、いわば「下意上達」を目指し、コミュニケーションの改善を図ってまいります。また、同じくこの行動原則のもと、今、各「現場」で高まりつつある世の中と直接接する一人ひとりの社員の「考動」を、さらに大きく伸ばしていきたいと考えています。

当社のCSRは、世の中にお約束した「企業理念」の実現を目指す取り組みであり、そのための具体的な動きが一人ひとりの「考動」です。

私を含め、まず役員が、そして一人ひとりの社員が、滝井先生にご指摘いただきましたとおり、それぞれの持場で「企業理念」の意味するところを考え、創意・工夫を重ね、智恵を出し、行動様式を変えてまいります。それこそが、よりいっそう一体感を高め、オープンな企業風土とし、世の中に信認いただける「R西日本を作る原動力となるもの」と考えています。

引き続き社員の「考動」する姿を「企業考動報告書」を通じて社内外に発信し、大きなうねりとしていきたいと思っております。

それにより、安全性をさらに向上させ、よりよいサービスを提供し、西日本地域の活性化に貢献する、お客様や社会から信頼される企業グループを目指してまいります。



取締役兼常務執行役員 来島 達夫